

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

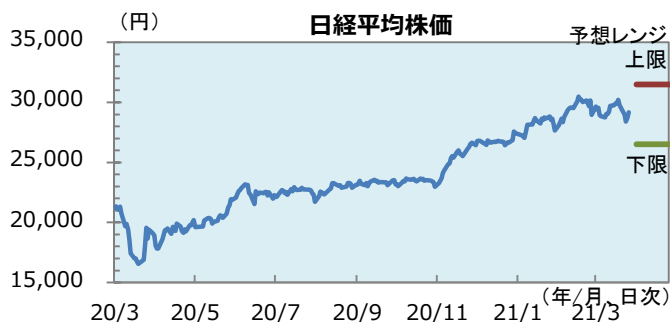
< 3/29 ~ 4/2 >

欧州ではコロナワクチン接種計画が難航している一方、米国ではバイデン大統領が、就任 100 日までに 2 億回のワクチン接種を目指すことを表明したことを受け、経済の正常化期待が広がっています。他方、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が米国債などの購入について、政策目標に向けて大幅な進展が見られたら徐々に縮小すると語ったことなどを受け、量的緩和縮小への警戒はくすぶりそうです。内外の経済指標に加え、コロナの動向や米金融当局者の発言などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：底堅い

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,500~29,900 円 (4月) 26,500~31,500 円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

FRBによる大手銀行の資本規制の緩和措置終了や、ルネサスエレクトロニクスの工場火災による半導体不足を警戒した売りが一服し、買戻しが優勢になりました。米国で経済の早期正常化への期待が広がっていること、また、大幅下落した 24 日には、日銀が上場投資信託 (ETF) の買入れ額を増額し、市場を下支えする姿勢を示したことから、底堅い動きが見込まれます。コロナの動向に加え、期初の買いが強まるかも確認したいところです。

◆長期金利：もみ合い

【予想レンジ】長期金利(新発 10 年債利回り)

(来週) 0.05~0.11% (4月) -0.25~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

前週末に FRB がコロナ危機対応で導入した銀行の資本規制の緩和を終了すると発表し、米国債売りが強まる懸念が強まっていたものの、影響は限定的でした。米長期金利の上昇が一服していることや、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、国内の長期金利は上昇しにくくなっています。株式市場や米長期金利の動きをにらみながら、もみ合う展開が続きます。10 年国債入札での、期初の需給も注目されます。

◆為替：堅調地合い継続

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 108.5~110.0 円 (4月) 105.0~112.0 円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、堅調な地合いが継続しそうです。ただ、米国景気の早期回復見通しを背景に、米長期金利は上昇基調にあるものの、足元、その上昇に一服感が出ています。ドル円は、米長期金利の動向に相関性の高い状況にあることから、しばらくは 108 円台半ばから 109 円台半ば程度のレンジでの推移が続きます。とはいえ、来週注目される米雇用統計の発表後、米長期金利が上昇を再開すれば、ドル円は 110 円到達の可能性もありそうです。

◆Jリート：引き続き上値を探る

【予想レンジ】東証 REIT 指数

(来週) 1,950~2,040 ポイント (4月) 1,800~2,050 ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は、日銀による J リートの買入れが継続するとの見方に加え、長期金利も 0.10% を下回って推移していることを背景に、相対的に高い配当金利回りに着目した買いなどから、週末には 2,000 ポイントを回復しました。予想配当金利回り 3.5% に対応する東証 REIT 指数の水準は 2,060~2,070 ポイントですが、一段の上昇には利益確定売りが強まる可能性があります。利益確定売りに注意しながら、上値を探る展開が続きます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
3/29 月	日銀「主な意見」(3/18・19開催分)	—
3/30 火	2年利付国債入札 完全失業率、有効求人倍率(2月) 商業動態統計(2月、速報値)	米消費者信頼感指数(3月) 米FHFA住宅価格指数(1月) 米S&Pコア・ブティック・ケース・シー住宅価格指数(1月) ユーロ圏消費者信頼感指数(3月、確定値)
3/31 水	鉱工業生産指数(2月、速報値) 住宅着工件数(2月)	米シカゴ購買部協会景気指数(3月) 米ADP雇用報告(3月) 米中古住宅販売成約指数(2月) ユーロ圏消費者物価指数(3月、速報値) 中国製造業PMI(3月)
4/1 木	10年利付国債入札 日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月)	石油輸出国機構(OPEC)アラブ閣僚級会合(ワライン形式) 米ISM製造業景況指数(3月) 米新規失業保険申請件数(3/27終了週) ユーロ圏製造業PMI(3月、改定値) 中国財新製造業PMI(3月)
4/2 金	国庫短期証券入札(3か月) 日銀短観(3月調査全容) マネタリーベース(3月)	◎米休日(Good Friday) 米雇用統計(3月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

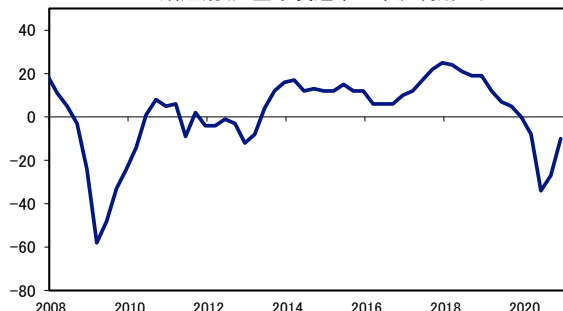
■来週の注目点

日銀短観(3月調査) 4月1日(木)午前8時50分発表

昨年12月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がマイナス10、同・非製造業がマイナス5となりました。世界景気の回復を背景とした自動車産業などの業況改善に伴い、9月調査比それぞれ17ポイント、7ポイント改善しました。

3月調査でも、大企業・製造業の業況判断DIは、輸出の回復などを受け、明確な改善傾向を示す見込みです。ただ、1月に緊急事態宣言が再発令されたため、同・非製造業については、小幅な改善にとどまる見込みです。なお、景気の先行き不透明感が根強い中、設備投資計画に関しては、引き続き企業の慎重姿勢が示されそうです。

(%ポイント) 日銀短観(大企業製造業の業況判断DI)



(出所) 日銀よりデータ取得し、しんきん投信作成

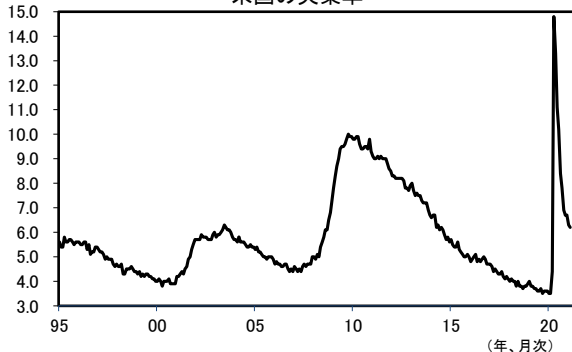
(年、四半期)

米雇用統計(3月) 4月2日(金)午後9時30分発表

2月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数は前月比37万9,000人増と市場予想を大幅に上回り、また、失業率は6.2%に低下しました。米国における新型コロナウイルスの感染者数が減少し、ワクチンの接種が進展する中、米国各地において徐々に経済活動への制限措置が緩和されていることから、一段の雇用増につながったものとみられます。

大型追加経済対策が成立したことから、今後もこの傾向は継続するとみられ、さらに労働市場の改善が期待されます。3月の非農業部門雇用者数は前月比60万人増程度、失業率は6.0%程度となる見通しです。

(%) 米国の失業率



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(年、月次)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。